

児童手当・特例給付

額改定 認定請求書・届

|     |          |
|-----|----------|
| 受付印 | 受付年月日    |
|     | 令和 年 月 日 |
|     | 認定番号     |
| 区民係 | 第 号      |

杉並区長 宛

|       |          |
|-------|----------|
| 提出年月日 | 令和 年 月 日 |
|-------|----------|

|     |                             |  |   |
|-----|-----------------------------|--|---|
| 受給者 | ふりがな<br>氏名                  | 生年月日<br>昭和<br>平成 年 月 日   | * |
|     | 住所<br>杉並区 丁目 番 号<br>建物名称等 方 | 電話(日中の連絡先)<br>- -  |   |
|     | 加入年金                        | ア 厚生年金 イ 私立学校教職員 ウ 日本郵政共済 エ 国民年金 オ 年金未加入、年金・生保受給中<br>カ 国家・地方公務員共済(勤務先・所属): ☎ - - )   |   |
|     | 振込先                         | <input type="checkbox"/> 現在の振込口座を継続して利用する <input type="checkbox"/> 公金受取口座の利用を希望する<br>※ 公金受取口座の利用を希望した場合、現在受給中の児童手当・特例給付の振込口座が変更されます。 |   |

|            |         |
|------------|---------|
| 増額 又は 減額の別 | 増額 ・ 減額 |
|------------|---------|

増額 又は 減額の 原因となる 児童

| ふりがな<br>氏名 | 続柄        | 生年月日           | 監護の有無 | 生計関係  | 居住の状況 | 別居の場合は<br>住民登録地の住所<br>海外留学の場合は 出国年月 |
|------------|-----------|----------------|-------|-------|-------|-------------------------------------|
|            | 子<br>( )* | 平成・令和<br>年 月 日 | 有・無   | 同一・維持 | 同居・別居 | 住所<br>平成・令和 年 月                     |
|            | 子<br>( )* | 平成・令和<br>年 月 日 | 有・無   | 同一・維持 | 同居・別居 | 住所<br>平成・令和 年 月                     |
|            | 子<br>( )* | 平成・令和<br>年 月 日 | 有・無   | 同一・維持 | 同居・別居 | 住所<br>平成・令和 年 月                     |
|            | 子<br>( )* | 平成・令和<br>年 月 日 | 有・無   | 同一・維持 | 同居・別居 | 住所<br>平成・令和 年 月                     |

|        |               |
|--------|---------------|
| 増額した理由 | ア 出生 イ その他( ) |
|--------|---------------|

|        |   |
|--------|---|
| 減額した理由 | ア 死亡した<br>イ 監護しなくなった<br>ウ 生計を同じくしなくなった<br>エ 生計を維持しなくなった<br>オ 日本国内に住所を有しなくなった<br>(留学を理由とするものを除く)<br>カ 里親等への委託又は児童福祉施設等への入所若しくは入院<br>キ その他( ) |
|--------|---|

|            |          |
|------------|----------|
| 事由の発生した年月日 | 令和 年 月 日 |
|------------|----------|

◎ 裏面の 記入上の注意 をお読みの上、太枠の中を記入してください。

\* 欄は職員使用欄

| ※ 審査結果(入力日)       | 改定年月   | 受付 | 入力 | 点検 | 改定後の手当月額 |
|-------------------|--------|----|----|----|----------|
| 改定・却下<br>令和 年 月 日 | 令和 年 月 |    |    |    | 円        |

※ 備考

|  |  |
|--|--|
| 乳子(確認印のみ/交付済)                              |  |
| <input type="checkbox"/> 出生後15日以内もしくは出生同月内 |  |
| <input type="checkbox"/> 海外転入日(令和 年 月 日)   |  |
| <input type="checkbox"/> その他(令和 年 月 日)     |  |

◆ 記入上の注意

- 1 この用紙は、受給者が養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）をする児童（18歳に到達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいいます。）に異動があり、その結果、児童手当等（児童手当及び特例給付をいいます。以下同様です。）の額が増額又は減額する場合に、その増額又は減額の原因となる児童について記入の上、提出してください。  
なお、児童手当等の額が減額する場合は、「監護の有無」及び「生計関係」の欄は記入する必要がありません。
- 2 児童が海外に留学している場合は、「別居の場合は…」の欄に、いつから留学しているか出国年月を記入してください。
- 3 「加入年金」は、受給者の請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
  - ① 加入している公的年金制度について、「ア」から「カ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「カ」を○で囲んだ場合は、( )内に受給者の勤務先の部署名及び電話番号を記入してください。
  - ② 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限り、）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 4 児童の「居住の状況」の欄は、受給者と児童が別居している場合、児童の住民登録地を記入してください。
- 5 「生計関係」の欄は、次により記入してください。
  - ① 「同一」は、児童が受給者自身の子、受給者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、受給者がその児童と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
  - ② 「維持」は、児童が受給者自身の子でない場合で、受給者がその児童の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 6 「増額した理由」の欄は、「ア」又は「イ」のいずれか該当するものを○で囲み、「イ」を○で囲んだ場合は、その理由を具体的に記入してください。
- 7 「減額した理由」の欄は、「ア」から「キ」までのいずれか該当するものを○で囲み、「キ」を○で囲んだ場合は、その理由を具体的に記入してください。（※「カ．里親等への委託又は児童福祉施設等への入所若しくは入院」については、委託又は入所若しくは入院が2カ月以内の期間を定めて行われたものである等一定の要件に該当する場合は該当せず、額改定届を提出する必要はありません。）
- 8 「事由の発生した年月日」の欄は、「6」又は「7」の事由の発生した年月日を記入してください。
- 9 児童手当等の額が増額する場合は、増額の原因となる児童について、証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報提供を含みます。）によって、杉並区が確認できないときに限り、次の書類を添えて提出してください。
  - ① 児童が他の市町村（特別区を含みます。）に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
  - ② 児童が海外に留学をしている場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
  - ③ 児童が受給者自身の子であり、受給者がその児童と別居している場合は、受給者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
  - ④ 受給者が未成年後見人又は父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
  - ⑤ 児童が受給者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び受給者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（受給者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
  - ⑥ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
  - ⑦ 受給者が被用者（日本郵政共済又は国家・地方公務員共済加入者）であるとき、又は杉並区で被用者であることの確認ができない場合において、当該事実を明らかにすることができる書類